

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	15,664,805	13,206,293	28,552,412
経常利益 (千円)	679,054	283,106	891,124
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	409,294	159,809	445,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	408,002	160,903	440,061
純資産額 (千円)	4,951,347	5,028,888	4,983,293
総資産額 (千円)	10,077,168	9,377,214	9,091,550
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	60.34	23.56	65.75
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	53.6	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	640,276	51,111	780,765
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,959	166,882	347,397
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,124	116,162	97,364
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,864,269	4,038,288	4,403,968

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.65	14.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（インターネット広告事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（メディア運営事業）

当第2四半期連結累計期間において、当社のメディア運営事業の一部を当社の連結子会社である株式会社TAG STUDIOに承継するため、会社分割（吸収分割）をおこないました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引上げ後の個人消費の持ち直しがみられたものの、直近は、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行や外食等の自粛があり、サービス業を中心に景気の下振れが懸念される状況が続いております。また、今後の景気見通しも厳しいものが予想され、新型コロナウイルス感染症が国内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があると見込まれます。

当社グループが属するインターネット広告市場は、2019年度のインターネット広告費が、テレビメディア広告費を超え、初めて2兆円を超える結果となりました（株式会社電通調べ）。引き続き、大型プラットフォームを中心に堅調な推移が期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による広告予算の見直し等注視していく必要があると考えられます。

こうした事業環境のもと、当社グループは「広告事業の収益力強化」「BtoC領域の強化」「グローバル展開の推進」を重点項目として掲げ、広告事業の新たな国内外のクライアントの獲得、業務効率化の推進および販管費の抑制、メディア運営においては、消費者に真の価値のある有益なコンテンツやサービスを開発、東南アジアを中心としたアフィリエイトサービス「ACCESSTRADE」のグローバル展開をはじめ、中長期の成長を見据えた事業価値の向上に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,206百万円（前年同期四半期比15.7%減少）、営業利益は317百万円（前年同期四半期比52.4%減少）、経常利益は283百万円（前年同期四半期比58.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は159百万円（前年同期四半期比61.0%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告であるアフィリエイトサービスを軸に事業を展開しております。主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」においては、再成長への取り組みとして、新たなナショナルクライアントおよびグローバルクライアントの獲得に注力いたしました。カテゴリ別では、特に第2四半期会計期間において金融カテゴリの証券・FX関連が好調に推移いたしました。今後も、中長期的な成長を後押しする新たなカテゴリの開拓に注力してまいります。また、店舗向けアフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、稼働店舗の増加に努めたほか、新規販売チャネルの拡大とストック型商材のユーザー獲得に注力いたしました。さらに、海外事業においては、既存進出国の伸長に加えシンガポールの稼働が開始しました。引き続き事業の拡大に注力してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は12,725百万円（前年同期四半期比16.3%減少）、セグメント利益は470百万円（前年同期四半期比28.4%減少）となりました。

<メディア運営事業>

当事業は、日本最大級のママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」を軸に事業を展開しております。主力の「ママスタジアム」では、動画広告案件が好調に推移したほか、ユーザー向けコンテンツの拡充に注力いたしました。一方で、「BtoC領域の強化」を目的として、2020年4月に学習塾ポータルサイト「塾シル」を運営する株式会社ユナイトプロジェクトを完全子会社化し、教育メディアジャンルの拡大に注力いたしました。今後も、新規メディアの創出や既存メディアへの中長期的な事業投資を継続し、メディア事業の拡大に取り組んでまいります。

これらの結果、当事業の売上高は606百万円（前年同期四半期比10.0%増加）、セグメント損失は152百万円（前年同期四半期はセグメント利益9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が739百万円増加した一方で、現金及び預金が365百万円減少したことによるものであります。受取手形及び売掛金の増加は、前第4四半期連結会計期間に比べて当第2四半期連結会計期間の売上高が増加したことに伴うものであります。固定資産は、1,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に、減価償却を主因として有形固定資産が27百万円減少したこと、ソフトウ

エア投資を主因として無形固定資産が24百万円増加したこと、さらに繰延税金資産の減少41百万円を主因として投資その他の資産が48百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は9,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ285百万円増加いたしました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が490百万円増加した一方で、未払法人税等が128百万円減少したことによるものであります。買掛金の増加は、前第4四半期連結会計期間に比べて当第2四半期連結会計期間の売上高が増加したことに伴い、売上原価も増加したことによるものであります。固定負債は70百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は4,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円増加いたしました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益159百万円および剰余金の配当115百万円により、利益剰余金が44百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.6%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ365百万円減少し、4,038百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金支出は51百万円（前年同四半期は640百万円の収入）となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益283百万円、仕入債務の増加額492百万円、減価償却費114百万円によるものであります。主な資金減少要因は、法人税等の支払額205百万円、売上債権の増加額744百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は166百万円（前年同四半期は151百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出72百万円、無形固定資産の取得による支出93百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は116百万円（前年同四半期は304百万円の収入）となりました。

主な資金減少要因は、配当金の支払額115百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,200	6,967,200	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式で 株主の権利に特に 制限のない株式 単元株式数 100株
計	6,967,200	6,967,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	6,967,200	-	984,653	-	725,000

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
河端 伸一郎	東京都豊島区	2,933,200	43.24
河端 隼平	東京都千代田区	520,000	7.67
藤田 由里子	東京都港区	520,000	7.67
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー)	437,400	6.45
会田 研二	東京都八王子市	323,500	4.77
河端 雄樹	千葉市稲毛区	288,000	4.25
河端 繁	東京都港区	232,000	3.42
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	100,000	1.47
小川 三穂子	千葉県市川市	87,000	1.28
インタースペース社員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	81,900	1.21
計	-	5,523,000	81.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,782,300	67,823	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,967,200	-	-
総株主の議決権	-	67,823	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2 - 4 - 1	184,300	-	184,300	2.65
計	-	184,300	-	184,300	2.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,403,968	4,038,288
受取手形及び売掛金	2,950,659	3,690,226
その他	395,259	358,901
貸倒引当金	4,409	5,662
流動資産合計	7,745,477	8,081,754
固定資産		
有形固定資産	295,438	268,262
無形固定資産		
その他	320,187	345,020
無形固定資産合計	320,187	345,020
投資その他の資産		
その他	750,722	703,562
貸倒引当金	20,276	21,386
投資その他の資産合計	730,446	682,176
固定資産合計	1,346,072	1,295,459
資産合計	9,091,550	9,377,214
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,224,303	3,715,072
未払法人税等	229,818	101,635
賞与引当金	161,921	159,213
その他	412,355	301,438
流動負債合計	4,028,399	4,277,359
固定負債		
その他	79,857	70,966
固定負債合計	79,857	70,966
負債合計	4,108,256	4,348,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	3,357,377	3,401,877
自己株式	100,352	100,352
株主資本合計	4,966,679	5,011,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,436	27,165
為替換算調整勘定	11,573	10,208
その他の包括利益累計額合計	15,862	16,957
新株予約権	752	752
純資産合計	4,983,293	5,028,888
負債純資産合計	9,091,550	9,377,214

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	15,664,805	13,206,293
売上原価	12,866,100	10,679,402
売上総利益	2,798,704	2,526,890
販売費及び一般管理費	2,132,228	2,209,511
営業利益	666,476	317,379
営業外収益		
投資事業組合運用益	6,461	12,505
助成金収入	2,515	2,059
その他	3,874	1,272
営業外収益合計	12,851	15,837
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	2,013	1
為替差損	1,372	37,413
外国源泉税	510	909
その他	403	11,788
営業外費用合計	273	50,110
経常利益	679,054	283,106
特別損失		
投資有価証券評価損	16,965	-
特別損失合計	16,965	-
税金等調整前四半期純利益	662,088	283,106
法人税、住民税及び事業税	260,007	83,401
法人税等調整額	7,214	39,895
法人税等合計	252,793	123,297
四半期純利益	409,294	159,809
親会社株主に帰属する四半期純利益	409,294	159,809

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	409,294	159,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	271
為替換算調整勘定	874	1,544
持分法適用会社に対する持分相当額	203	178
その他の包括利益合計	1,291	1,094
四半期包括利益	408,002	160,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408,002	160,903

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	662,088	283,106
減価償却費	106,939	114,737
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,577	2,629
賞与引当金の増減額(は減少)	3,813	2,426
受取利息及び受取配当金	393	217
為替差損益(は益)	603	36,329
持分法による投資損益(は益)	1,023	7,020
投資事業組合運用損益(は益)	6,461	12,505
投資有価証券評価損益(は益)	16,965	-
売上債権の増減額(は増加)	419,837	744,501
仕入債務の増減額(は減少)	266,452	492,610
未払消費税等の増減額(は減少)	23,919	13,117
その他	49,115	66,238
小計	697,605	123,661
利息及び配当金の受取額	391	323
利息の支払額	85	-
投資事業組合分配金の受取額	11,900	15,336
法人税等の支払額	70,099	205,255
法人税等の還付額	564	14,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,276	51,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,799	72,961
無形固定資産の取得による支出	92,253	93,460
投資有価証券の取得による支出	20,000	-
貸付けによる支出	520	300
貸付金の回収による収入	502	353
差入保証金の差入による支出	10,596	734
差入保証金の回収による収入	707	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,959	166,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	-
リース債務の返済による支出	1,088	1,088
配当金の支払額	94,787	115,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,124	116,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,162	31,524
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	791,277	365,680
現金及び現金同等物の期首残高	4,072,991	4,403,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,864,269	4,038,288

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
給与手当	676,003千円	663,748千円
賞与引当金繰入額	124,661	120,353
広告宣伝費	502,064	488,410
貸倒引当金繰入額	2,564	2,630

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	4,864,269千円	4,038,288千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,864,269	4,038,288

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	94,961	14	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	115,308	17	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(注) 2019年11月12日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立20周年記念配当3円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,207,011	457,794	15,664,805	-	15,664,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,677	94,088	96,766	96,766	-
計	15,209,689	551,882	15,761,572	96,766	15,664,805
セグメント利益	656,664	9,811	666,476	-	666,476

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,717,675	488,618	13,206,293	-	13,206,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,278	118,231	126,510	126,510	-
計	12,725,954	606,849	13,332,804	126,510	13,206,293
セグメント利益又はセグメント 損失()	470,096	152,716	317,379	0	317,379

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額0千円は、セグメント間取引消去0千円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	60円34銭	23円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	409,294	159,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	409,294	159,809
普通株式の期中平均株式数(株)	6,782,959	6,782,882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年3月17日付の取締役会決議に基づき、2020年4月13日に株式会社ユナイトプロジェクトの全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユナイトプロジェクト

事業の内容 学習塾ポータルサイトの運営

企業結合を行った主な理由

当社グループは「メディアの開発・育成・強化」を、成長戦略の重要な事項の一つとしてとらえており、メディア運営事業の更なる事業拡大と中長期的な成長及び企業価値の向上につながるものと見込み、本株式を取得しました。

企業結合日

2020年4月13日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 199,920千円

取得原価 199,920千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

自己株式の取得

当社は、2020年4月21日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため。

2. 取得する株式の種類

当社普通株式

3. 取得する株式の総数

120,000株（上限）

4. 取得価額の総額

100百万円（上限）

5. 取得する期間

2020年5月13日から2020年9月30日まで

6. 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗 雪 賢 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 直 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。